

PwC中国日本企業部セミナー 「中国税務実務の動向」

ご挨拶とセミナー主旨

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、私どもPwC中国日本企業部では、この度「中国税務実務の動向」に関するセミナーを開催する運びとなりましたので、ご案内申しあげます。

〈対外送金問題及びその他の税務関連トピックの動向について〉

日本企業の国際的な事業展開は広範かつ多岐に渡り、日本本社が中国を含む海外子会社から配当その他の方法で資金を回収するニーズが高まりつつあります。一方で、中国においては引き続き厳しい外貨管理規制が行われているため、日本本社が中国子会社から資金を回収する際に予期せぬ課税による税負担が生じたり、最悪の場合には回収そのものができないケースも少なくありません。本セクションでは私どもの経験した最近の事例を参考にしながら、中国からの送金に関して問題になりやすいポイントについて紹介させていただきます。また、中国における恒久的施設(いわゆるPE)の認定に関連するトピック(出向者に関連する国家税务总局公告2013年第19号の動向を含む)や、その他の税務関連トピックについても事例も交えながら本セクションでお話させていただきます。

〈中国における近年の税務調査の動向について〉

企業が事業活動を行うにあたって、適切な税務申告及び納税を行うことはコンプライアンス上非常に重要なことは当然ながら、かかる申告納税が適切に行われているか否かについて税務当局より調査を受ける、いわゆる“税務調査”についても不可避の課題となります。特に中国においては、税収確保の視点より合理的な根拠に乏しい理不尽かつ多額の課税が行われたり、過去の税務当局との合意が守られないこともあります。一方、税務調査に係る各ケースを詳細に分析してみると、実際には企業側の理解不足の部分もあり、税法関連規定の条文を適切に解釈し税務当局と交渉を実施することで最終的には課税に至らない、或いは課税額を大幅に減少させることができるケースも少なくありません。本セクションでは中国における最近の税務調査の動向について説明するとともに、他社事例等を用いて具体的な対策方法について、私どもの過去の経験をシェアさせていただきます。

ご多忙とは存じますが、皆様お誘い合わせの上、本セミナーへご来場いただけますよう、謹んでご案内申し上げます。

敬具

PwC中国日本企業部統括代表パートナー(華中、華北エリア担当)
高橋忠利

開催概要

日付	6月5日(木)		
開催場所	寧波		
時間	14: 00 - 16: 00 (13:30 受付開始)		
会場	シェラトン寧波ホテル 3楼 三江厅		
会場住所	浙江省寧波市彩虹北路50号		
プログラム	裏面をご参照ください。	使用言語	日本語
参加費	無料		

プログラム

時間	進行予定	講演者
13:30-14:00	受付	
14:00-14:05	開会の辞	
14:05-14:40	対外送金問題及びその他の税務関連トピックの動向	PwC中国 上海事務所 日本企業部 マネージャー 渕澤高明
14:40-14:50	休憩	
14:50-15:45	中国における近年の税務調査の動向	PwC中国 上海事務所 日本企業部 マネージャー 渕澤高明
15:45-15:55	Q&A	
15:55-16:00	閉会の辞	

講師のご紹介



PwC中国 上海事務所 日本企業部
マネージャー 渕澤 高明

2002年中央青山監査法人に入所。以降、約5年間に渡り主として日本の製造会社を中心とした多数の会計監査業務に従事。2010年大手税理士法人に入所、2011年3月まで移転価格アドバイザリー業務に従事。2011年7月よりPwC中国上海事務所にて勤務、日系企業への中国における一般税務業務に係るサービスを担当。日本国公認会計士。

お申し込み方法

* 同業者様からの参加申込みはお断りさせて頂きます。

オンラインサイトにアクセスし、必要事項を記入後、「送信」ボタンを押してください。

お申込締切日:6月3日(火) オンラインサイト http://www.pwccn.com/home/eng/event_jbd_nb_jun2014_jp_reg.html
(オンライン申込みがうまくいかない場合は、必要事項(1.お申込者氏名 2.貴社名 3.部門・役職 4.電話 5.E-mail)をメールにご記入の上、kwiyoung.choi@cn.pwc.com (担当:崔)までご返信下さい。)

お問い合わせ:

PwC中国 日本企業部 担当: 崔貴英 E-mail: kwiyoung.choi@cn.pwc.com



© 2014 PricewaterhouseCoopers. All rights reserved. "PricewaterhouseCoopers" and "PwC" refer to the network of member firms of PricewaterhouseCoopers International Limited ("PwCIL"). Each member firm is a separate legal entity and does not act as agent of PwCIL or any other member firm. PwCIL does not provide any services to clients. PwCIL is not responsible or liable for the acts or omissions of any of its member firms nor can it control the exercise of their professional judgment or bind them in any way. No member firm is responsible or liable for the acts or omissions of any other member firm nor can it control the exercise of another member firm's professional judgment or bind another member firm or PwCIL in any way.